

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年3月29日
【事業年度】	第51期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 純夫
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 魚澤 誠治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 魚澤 誠治
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 （大阪府中央区淡路町四丁目4番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成20年12月	第48期 平成21年12月	第49期 平成22年12月	第50期 平成23年12月	第51期 平成24年12月
売上高(千円)	26,939,665	25,144,956	26,082,998	25,612,304	25,651,213
経常利益(千円)	997,265	647,136	1,399,770	1,247,080	1,149,978
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	796,490	386,593	478,733	528,109	406,506
包括利益(千円)	-	-	-	644,239	549,488
純資産額(千円)	6,406,720	6,637,838	7,123,552	7,644,792	8,098,108
総資産額(千円)	25,808,064	21,576,399	21,153,448	20,958,360	23,370,623
1株当たり純資産額(円)	496.66	529.69	565.77	605.10	635.51
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額( )(円)	70.25	35.07	43.77	48.28	37.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.6	26.9	29.3	31.6	29.7
自己資本利益率(%)	13.04	6.80	7.99	8.25	5.99
株価収益率(倍)	-	5.19	4.75	4.18	6.19
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	671,825	2,699,437	1,680,028	1,578,766	143,507
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,506,643	1,259,832	104,121	431,331	1,455,543
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	155,069	4,041,619	1,484,681	633,485	1,182,565
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	859,672	777,323	868,548	1,382,498	966,014
従業員数(人)	504	497(82)	512(90)	543(80)	566(78)

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成20年12月	第48期 平成21年12月	第49期 平成22年12月	第50期 平成23年12月	第51期 平成24年12月
売上高(千円)	13,333,942	11,629,224	11,844,936	10,951,478	10,941,365
経常利益(千円)	661,658	620,367	673,268	594,054	601,562
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	896,824	308,707	338,651	327,941	253,381
資本金(千円)	764,815	764,815	764,815	764,815	764,815
発行済株式総数(株)	11,532,630	11,532,630	11,532,630	11,532,630	11,532,630
純資産額(千円)	4,610,105	4,746,630	5,001,293	5,231,583	5,410,875
総資産額(千円)	17,103,700	14,112,780	13,103,538	12,756,840	14,712,326
1株当たり純資産額(円)	410.21	433.94	457.23	478.28	494.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額( )(円)	79.10	28.00	30.96	29.98	23.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.0	33.6	38.2	41.0	36.8
自己資本利益率(%)	17.29	6.60	6.95	6.41	4.76
株価収益率(倍)	-	6.50	6.72	6.74	9.93
配当性向(%)	-	28.57	25.84	26.68	34.54
従業員数(人)	246	236(2)	235(2)	231(4)	233(3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第48期から第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第47期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4. 第48期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
5. 第48期から臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、臨時雇用者数を外数で記載しております。
6. 第49期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。
7. 第50期から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年10月	兵庫県姫路市に建築請負業として三木組を創業
昭和30年3月	建設業許可登録（兵庫県知事登録(は)第3581号）
昭和31年10月	大阪ガス株式会社の指定工事会社となる
昭和37年1月	兵庫県姫路市に美樹建設株式会社（資本金3,000千円 現美樹工業株式会社）及び美樹設備工業株式会社（資本金1,000千円）を設立
昭和45年9月	兵庫県姫路市にハイデッキ株式会社（資本金8,800千円）を設立
昭和46年1月	美樹建設株式会社、美樹設備工業株式会社を合併し、商号を美樹工業株式会社とする（資本金9,000千円）
昭和47年3月	兵庫県姫路市に積水化学工業株式会社の代理店として、はりまハウジング株式会社（資本金10,000千円 現セキスイハイム山陽株式会社）を設立
昭和47年4月	兵庫県明石市に神戸美樹工業株式会社を設立（資本金8,000千円）
昭和48年3月	兵庫県明石市に神戸営業所（現神戸支店）を開設
昭和57年6月	一級建築士事務所登録（兵庫県知事登録（57姫1）第18号）
昭和57年9月	宅地建物取引業による宅地建物取引業者免許を取得（兵庫県知事(1)第450223号）
昭和61年12月	有限会社野田商会（現三樹エンジニアリング株式会社）を買収
昭和63年3月	大阪市南区（現中央区）に大阪支店を開設
昭和63年8月	建設大臣許可（般・特-63）第13346号を取得
平成7年4月	神戸美樹工業株式会社を吸収合併
平成11年5月	ISO9001・9002の認証を取得
平成11年6月	協和工業株式会社の営業権取得
平成11年8月	神戸市東灘区に御影営業所（神戸東支店）を開設
平成11年8月	神戸支店を神戸市須磨区へ移転
平成11年12月	兵庫県三木市に三木営業所を開設
平成12年4月	兵庫県美方郡温泉町（現美方郡新温泉町）に湯村カンツリークラブを開設
平成13年4月	兵庫県姫路市にセキスイハイム山陽株式会社の100%子会社として、セキスイファミエス山陽株式会社（資本金10,000千円）を設立
平成14年4月	セキスイハイム山陽株式会社において「セキスイツーユーホーム」の販売権を取得
平成15年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年1月	兵庫県姫路市にセキスイハイム山陽株式会社の100%子会社として、株式会社山陽リアルエステート（資本金10,000千円）を設立
平成17年2月	兵庫県姫路市にかつみ企画株式会社を設立（資本金50,000千円）
平成18年8月	東京都渋谷区に東京支店を開設
平成19年4月	大阪支店を大阪市中央区淡路町に移転
平成19年10月	東京支店を千葉県柏市に移転
平成20年1月	神戸支店を神戸市中央区へ移転
平成20年6月	東京支店を廃止
平成20年6月	神戸東支店を神戸支店へ移転・統合
平成20年10月	セキスイファミエス山陽株式会社の商号を株式会社リブライフ兵庫に変更
平成20年10月	株式会社山陽リアルエステートの商号を株式会社リブライフに変更
平成21年1月	株式会社リブライフが株式会社リブライフ兵庫を吸収合併
平成21年10月	かつみ企画株式会社を吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成24年7月	茨城県つくば市に太陽光発電施設を開設

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、総合建設業として建設工事、設備工事、住宅の建築・販売及び不動産賃貸等の事業展開を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 1) 建設事業

当社において、建築工事、土木工事及び都市ガス導管敷設工事とそれに係る道路保全・維持管理等の工事及びマンション分譲を行っております。

建築工事 公共施設、商業施設、マンション、事務所及び倉庫等の施工を行っております。  
土木工事 国や県、市町村の発注による河川・公園の施工、下水道、道路建設及び舗装・宅地造成工事等を行っております。

ガス導管敷設工事 大阪ガス(株)の指定工事会社として都市ガス導管の新規敷設工事や経年管の入れ替え・移転工事の施工を行っております。また、道路保全として大阪ガス(株)等から発注されたガス管敷設工事に係る道路舗装工事等やエボ工法(注)を用いたマンホール鉄蓋修繕工事の施工を行っております。その他維持管理業務として、ガス保安を目的とした点検、他の埋設管工事(例えば下水道管等)において既埋設ガス管が影響する場合の立会い等を行っております。

(注) ダイヤモンドカット円形切断技術による修繕工法であります。

マンション分譲 土地情報の収集から建物の企画設計及び販売までの一貫した業務を行っております。

#### 2) 設備事業

当社において、敷地内や建物内等のガス配管工事やガス温水暖冷房システム等のガス設備工事及び給排水工事、ビル等の空調設備工事を行っております。また、子会社三樹エンジニアリング(株)においてガス機器の販売及び施工を行っております。

ガス設備工事 敷地内や建物内等のガス配管工事や、大阪ガス(株)が販売するガス機器、住宅設備機器の施工を行っております。

給排水衛生空調設備工事 公共施設、商業施設、マンション等の大型工事において給水・給湯・排水・暖冷房工事を行い、保守・点検・修理とメンテナンス体制を整えております。また、ビルのスプリンクラー等の消防設備工事の施工を行っております。  
戸建住宅においても同様の施工を行っており、道路を掘削しての水道配管工事の施工を併せて行っております。

#### 3) 住宅事業

当社において、戸建住宅・宅地分譲及びリフォーム工事の施工を行っております。また、子会社セキスイハイム山陽(株)において、積水化学工業(株)のユニット住宅「セキスイハイム(鉄骨系ユニット住宅)」「セキスイツーユーホーム(木質系ユニット住宅)」の建築・販売及びユニット住宅のリフォーム工事の施工、子会社(株)リライフにおいて戸建住宅の建築・販売を行っております。

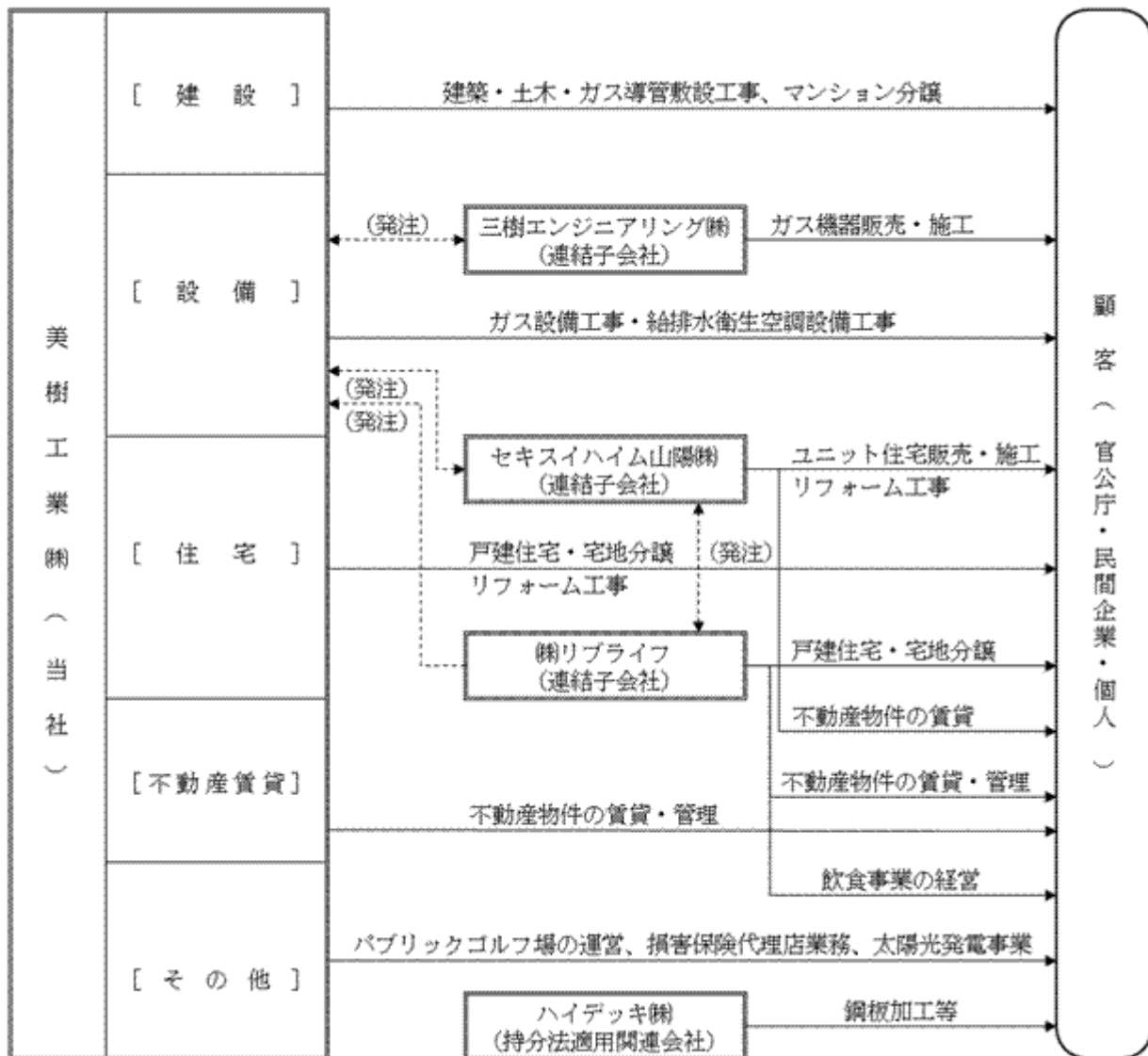
#### 4) 不動産賃貸事業

当社及び子会社(株)リライフにおいて、不動産物件の賃貸及び管理を行っております。また、子会社セキスイハイム山陽(株)において不動産物件の賃貸を行っております。

#### 5) その他事業

当社において、パブリックゴルフ場(湯村カントリークラブ)の運営及び太陽光発電事業等を行っております。また、子会社(株)リライフにおいて飲食事業の経営を行い、関連会社ハイデッキ(株)において、鋼板加工等を行っております。

[ 事業系統図 ]



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セキスイハイム山陽 株式会社(注)2, 4	兵庫県姫路市	100	住宅事業 不動産賃貸事業	56.7	当社が設備工事等を請負って おります。 役員の兼任あり。
株式会社リブライフ (注)2, 3	兵庫県姫路市	80	住宅事業 不動産賃貸事業 その他事業	100.0 (70.0)	当社が設備工事等を請負って おります。 役員の兼任あり。
三樹エンジニアリング 株式会社	神戸市須磨区	20	設備事業	100.0	当社の設備関係の工事を請 負っております。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ハイデッキ株式会社	兵庫県姫路市	16	その他事業	25.7	役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有による議決権の所有割合で内数であります。

4. セキスイハイム山陽(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,126百万円
	(2) 経常利益	505百万円
	(3) 当期純利益	280百万円
	(4) 純資産額	2,477百万円
	(5) 総資産額	6,525百万円

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
建設事業	125	(1)
設備事業	100	(2)
住宅事業	265	(10)
不動産賃貸事業	47	(7)
その他事業	17	(57)
全社(共通)	12	(1)
合計	566	(78)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
233(3)	40.2	10.7	5,088,916

セグメントの名称	従業員数(人)	
建設事業	125	(1)
設備事業	72	(1)
住宅事業	15	(-)
不動産賃貸事業	-	(-)
その他事業	9	(-)
全社(共通)	12	(1)
合計	233	(3)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による回復は見られたものの、円高の長期化、欧州債務危機及び新興国の経済成長の鈍化による世界経済の減速、株式市場の低迷等により景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

建設業界におきましては、東日本大震災からの復旧・復興需要や、住宅エコポイント制度等各種政策の効果による住宅着工戸数の増加が見られたものの、民間設備投資の低迷から受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような経営環境の中、企画・提案営業の強化による受注活動に努めるとともに、当社において太陽光発電事業を開始する等、新規事業への進出にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、前連結会計年度の繰越工事高の影響により、当社の建設事業の売上が減少したものの、当社の設備工事及びリフォーム工事において大型物件の完成があったことや、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社の戸建住宅の売上が順調に推移したこと等から、連結売上高は前年同期比0.2%増の25,651,213千円となりました。

利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて人員の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等により、連結営業利益は前年同期比9.5%減の1,164,655千円、連結経常利益は前年同期比7.8%減の1,149,978千円となりました。

また、当社及び連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において、総合設立型の厚生年金基金からの任意脱退に伴う脱退特別掛金を特別損失として計上した影響等から、連結当期純利益は前年同期比23.0%減の406,506千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

#### < 建設事業 >

建設事業セグメントに関しましては、建築土木工事において当連結会計年度の受注は順調に推移したものの、前連結会計年度からの繰越工事が少なかった影響等から、売上高は前年同期比9.5%減の6,436,420千円、営業利益は前年同期比12.1%減の411,087千円となりました。

#### < 設備事業 >

設備事業セグメントに関しましては、当社の給排水衛生空調設備工事において当連結会計年度の受注が順調に推移したこと等から、売上高は前年同期比6.3%増の3,412,555千円となりました。

営業利益につきましては、前連結会計年度において連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において、収益性の高い大型工事の完成があった影響等から、前年同期比7.5%減の150,766千円となりました。

#### < 住宅事業 >

住宅事業セグメントに関しましては、当社のリフォーム工事において前連結会計年度と比較して大型工事の完成が多かったことや、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて戸建住宅の売上が順調に推移した結果、売上高は前年同期比2.6%増の14,286,420千円となりました。

営業利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて、人員の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより、前年同期比12.3%減の473,789千円となりました。

#### < 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて賃貸物件の収入が増加したこと等により、売上高は前年同期比11.6%増の1,131,557千円となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加による影響に加え、前連結会計年度に当社において業務委託手数料の発生等から販売費及び一般管理費が増加していた影響から、前年同期比57.6%増の190,016千円となりました。

< その他事業 >

その他セグメントに関しましては、当社の太陽光発電事業において固定価格買取制度に基づく売電を7月より開始した結果、売上高は前年同期比10.2%増の384,259千円となりました。

営業損益につきましては、太陽光発電事業設備の完成に伴い減価償却費が増加した影響等から、営業損失11,610千円（前年同期 営業利益15,576千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ財務活動により1,182,565千円増加しましたが、営業活動により143,507千円、投資活動で1,455,543千円減少となった結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、416,484千円減少し、966,014千円となりました。

主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益968,214千円、減価償却費597,494千円等の増加要因がありますが、たな卸資産の増加802,416千円、法人税等の支払額534,718千円及び売上債権の増加510,300千円等の減少要因により、資金は143,507千円の減少（前連結会計年度は1,578,766千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入252,647千円等の増加要因がありますが、有形固定資産の取得による支出1,712,224千円等の減少要因により、資金は1,455,543千円の減少（前連結会計年度は431,331千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出900,290千円及びリース債務の返済による支出214,698千円等の減少要因がありますが、短期借入金の純増額1,400,000千円及び長期借入れによる収入993,800千円等の増加要因により、資金は1,182,565千円の増加（前連結会計年度は633,485千円の減少）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	7,185,906	105.1	3,022,728	113.2
設備事業	3,478,406	121.1	1,207,964	149.3
住宅事業	15,761,703	109.9	11,024,233	116.1
合計	26,426,015	109.9	15,254,926	117.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
建設事業(千円)	6,436,420	90.5
設備事業(千円)	3,412,555	106.3
住宅事業(千円)	14,286,420	102.6
不動産賃貸事業(千円)	1,131,557	111.6
その他事業(千円)	384,259	110.2
合計(千円)	25,651,213	100.2

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪ガス株式会社	4,249,508	16.6	3,616,209	14.1

なお、参考のため連結財務諸表提出会社単独の事業の概況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

第50期（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
建築	1,822,659	2,834,956	4,657,615	3,069,499	1,588,115
土木	699,232	1,266,922	1,966,154	1,362,581	603,572
ガス導管敷設	526,856	2,734,588	3,261,445	2,782,312	479,133
建設	3,048,748	6,836,467	9,885,215	7,214,394	2,670,821
ガス設備	395,637	1,496,946	1,892,584	1,574,313	318,270
給排水衛生空調設備	418,296	1,180,920	1,599,217	1,123,826	475,390
設備	813,934	2,677,866	3,491,801	2,698,139	793,661
リフォーム住宅	157,494	521,631	679,126	463,860	215,265
住宅	157,494	521,631	679,126	463,860	215,265
計	4,020,177	10,035,966	14,056,143	10,376,394	3,679,748

第51期（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
建築	1,588,115	3,629,344	5,217,460	3,153,692	2,063,767
土木	603,572	1,082,112	1,685,684	1,305,339	380,345
ガス導管敷設	479,133	2,474,449	2,953,582	2,374,967	578,615
建設	2,670,821	7,185,906	9,856,727	6,833,999	3,022,728
ガス設備	318,270	1,643,385	1,961,655	1,583,250	378,405
給排水衛生空調設備	475,390	1,644,529	2,119,919	1,294,206	825,713
設備	793,661	3,287,914	4,081,575	2,877,456	1,204,118
リフォーム住宅	215,265	618,674	833,940	668,540	165,399
住宅	215,265	618,674	833,940	668,540	165,399
計	3,679,748	11,092,495	14,772,244	10,379,996	4,392,247

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。また、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)に一致します。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第50期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	建設	1,444,185	5,770,208	7,214,394
	設備	95,119	2,603,020	2,698,139
	住宅	4,569	459,291	463,860
	計	1,543,874	8,832,520	10,376,394
第51期 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	建設	1,225,062	5,608,937	6,833,999
	設備	389,271	2,488,185	2,877,456
	住宅	2,077	666,463	668,540
	計	1,616,411	8,763,585	10,379,996

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第50期 完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

(発注者)	(工事名称)
近畿地方整備局	国道43号東本町西歩道橋改良工事
大阪府	大阪府営高槻深沢第4期高層住宅新築工事(第2工区)
姫路市	飾磨増補幹線(第5工区)下水道及び同工事に伴う付帯工事
姫路市	姫路市立東小学校給食室改築工事
社会福祉法人みどり福祉会	社会福祉法人みどり福祉会 老人保健施設ハイマート増築工事
社会福祉法人播磨福祉会	播磨保育園改築工事
兵庫西農業協同組合	J A兵庫西やすらぎホール佐用新築工事
山陽電気鉄道(株)	狩口台介護付有料老人ホーム新築工事
(株)兵庫県臨床検査研究所	株式会社兵庫県臨床検査研究所本社新築工事
プロスゲイト(株)	北野レジデンス新築工事
(株)ホープ	(株)ホープ南畝町テナント工事
(株)コスモス薬品	ドラッグコスモス堂本店新築工事
セキスイハイム山陽(株)	細江社宅土壌改良工事

第51期 完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

(発注者)	(工事名称)
兵庫県	県営西宮今津住宅第2期建築工事
兵庫県	県営明石大久保住宅第3期建築工事
姫路市	姫路市香寺事務所改修(建築)工事
市川町	特定環境保全公共下水道事業中部処理区面整備工事
国立大学法人神戸大学	神戸大学ライフサイエンスラボラトリー等改修その他機械設備工事
医療法人東和会	医療法人東和会第一東和会病院増改築工事
社会福祉法人ひめじ福寿会	特別養護老人ホーム和好苑新築工事
社会福祉法人恭生会	かんまき和光保育園新築工事
全国農業協同組合連合会	全農鳴尾浜食品施設解体撤去工事
本田技研工業(株)	(株)ホンダカーズ兵庫宝塚中央店建替工事
日本丸天醤油(株)	日本丸天醤油株式会社事務所新築工事
酒本商事(株)	酒本商事(株)三木市脇川倉庫新築工事
(有)姫路観光	大手前ビルリニューアル/食菜家うさぎ店舗新装工事
セキスイハイム山陽(株)	細江団地造成工事

完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第50期			第51期		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
大阪ガス(株)	4,140,513	39.9	大阪ガス(株)	3,489,823	33.6

手持工事高（平成24年12月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
建設	1,312,186	1,710,542	3,022,728
設備	208,979	995,138	1,204,118
住宅	-	165,399	165,399
計	1,521,165	2,871,081	4,392,247

（注）手持工事のうち請負金額 1 億円以上の主なものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名称）
近畿地方整備局	国道171号御手洗川電線共同溝工事
兵庫県	姫路家畜保健衛生所建築工事
姫路市	東部処理場雨水滞水池築造工事
社団法人姫路市医師会	姫路市医師会館増築工事
医療法人東和会	第一東和会病院既設改修工事
社会福祉法人玄武会	（仮称）特別養護老人ホーム浜市ホーム新築工事
㈱桂スチール	㈱桂スチール第3工場太陽光発電システム設置工事
㈱にしけん	谷八木川右岸造成工事
マルイチ㈱	マルイチ㈱太陽光打越発電所建設工事
大阪ガス㈱	（仮称）長田事務所建築工事
セキスイハイム山陽㈱	（仮称）加古川平野マンション新築工事

### 3【対処すべき課題】

当社グループは成長戦略の観点から、競争力の強化、収益力の向上、企業価値の向上及び財務体質の強化を重要な課題と考えております。

その基本的な施策は以下のとおりであります。

#### 収益力の向上

##### ・原価率の低減

公共工事の削減等により激化する受注競争において、原価率の低減は当社にとっての重要課題であるものと認識し、各事業毎に原価率の目標を設定し、毎月の経営会議において分析を行っております。

##### ・経営の合理化

事業統合や支店統合による徹底した合理化・経費削減に取り組み、経営効率化を推進することにより、収益性・効率性が高い事業基盤を構築してまいります。

#### 財務体質の改善

安定した収益の確保を図るとともに、販売用不動産の早期売却などにより有利子負債の削減を着実にを行い、自己資本の充実を図ります。

#### 人材の育成

事業の安定化及び拡大を図るためには、従業員が業務に関する専門的スキルを持つとともに、全体を統括するマネジメント力が必要であります。これらの能力を兼ね備えた人材を確保するため、従業員に対する教育研修を実施し、人材の育成を図ります。

#### 環境保護

環境保護に関しましては、さまざまな事業分野や日常業務において環境保護のための業務の遂行に、更に取り組みます。

#### 顧客満足度の向上

個々の技術力向上などにより工事品質をさらに高め、顧客のニーズに応えることにより、顧客満足度の向上を図ります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制等について

当社グループの属する建設業界及び不動産業界は、建設業法、建築基準法、建築士法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律等により法的規制を受けております。

今後、これらの法律等の改正によっては、当社グループの経営成績に重要な影響が及び可能性があります。

また、これらの法律等に基づき付与されている許認可や登録について、現時点においては取消しや有効期間の更新が不可能となる事業または可能性は存在しておりませんが、将来何らかの事由により取消しや更新ができなかった場合等には、当社グループの経営成績に重要な影響が及び可能性があります。

##### (2) 建設・住宅・設備業界について

建設業界は、国や県市町村による公共投資、民間の設備投資・住宅投資に業績が左右される傾向があります。

公共投資の減少や、企業の設備投資の見直しや雇用不安による民間建設投資の需要の低迷は、当面続くものと思われ、依然、楽観視は許されない状況が続くものと推察されます。当社の事業基盤である兵庫県においても建設投資は近年減少傾向にあるため、入札工事を中心に受注獲得競争は厳しさを増すと考えられます。当社は利益の確保を重視しつつ受注工事の拡大を図る方針であります。何らかの理由により相対的な競争力が低下した場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、住宅の施工・販売においては、購買者の住宅購入動向に左右される傾向があります。雇用不安による所得見通しの悪化、大幅な金利の上昇及び大幅な地価の下落等や、現在の住宅借入金等特別控除制度の変更又は廃止等による住宅需要動向の減退や購入時期の変更等から、当社グループの経営成績に重要な影響が及び可能性があります。販売用不動産の販売期間の長期化や販売在庫の増大により、当社グループの財政状態に重要な影響が及び可能性があります。

##### (3) パブリックゴルフ場の運営について

当社は平成12年4月よりパブリック形態のゴルフ場として、兵庫県美方郡新温泉町において「湯村カンツリークラブ」の営業を行っております。パブリック形態であるため預託金の償還、返還のリスクは無く、また、低コストの運営を目指しているものの、今後のゴルフ人口の減少や価格競争等により収支が悪化した場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。また、同事業における資産は他事業へ転用が困難であるため、資産の減損、償却の必要性が生じる可能性があります。

##### (4) 不動産賃貸について

当社グループは、商業用及び居住用に土地・建物の賃貸を行っております。賃貸物件の周辺地域の賃貸借条件や需給環境、その他何らかの原因によりその賃貸借契約の内容変更や解除が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える場合があります。また、新規に賃貸を目的とする不動産を取得した場合や既存物件における賃貸の開始及び賃貸借条件の変更等において、その開発や賃貸借契約の締結・変更が予定どおり進まなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 財務制限条項について

当社の借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失する等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結貸借対照表関係) 12. 財務制限条項」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(貸借対照表関係) 6. 財務制限条項」に記載のとおりであります。



## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 提出会社

相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
大阪ガス株式会社	昭和31年10月	工事請負契約	ガス供給工事請負契約	1年間 (注)

(注) 契約期間満了の1カ月前までに双方から何等の申出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

### (2) 連結子会社

#### セキスイハイム山陽株式会社

相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
積水化学工業株式会社	昭和47年10月	セキスイハイム代理店契約	兵庫県姫路市他9市、5郡におけるユニット住宅「セキスイハイム」の販売に関する代理店契約	2年間 (注)1

(注) 1. 契約期間満了の1カ月前までに双方から何等の申出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

2. 平成14年4月にセキスイハイム大阪(株)より木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」の営業に関する一切の商権を譲り受けております(エリアは「セキスイハイム」と同一)。

#### 三樹エンジニアリング株式会社

相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
大阪ガス株式会社	平成11年8月	業務委託契約	開栓、閉栓等保安維持の業務委託契約 ガス器具等に関する業務	1年間 (注)

(注) 契約期間満了の3カ月前までに双方から何等の申出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。

当社グループの連結財務諸表におきましては、決算日における資産・負債の金額及び報告期間における収益・費用の金額に影響を与える見積りを行っております。具体的には、たな卸資産の評価や貸倒引当金の計上等であり、これらに関しては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っております。

しかしながら、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと実際の結果が異なる場合があります。

### (2) 財政状態

#### 資産

当連結会計年度末の資産合計につきましては、太陽光発電施設の完成に伴う機械・運搬具の増加及び事業用地の取得による土地の増加等により、23,370,623千円（前連結会計年度末は20,958,360千円）となりました。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計につきましては、工事受注の増加に伴う短期借入金及び支払手形・工事未払金等の増加等により、15,272,515千円（前連結会計年度末は13,313,567千円）となりました。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、8,098,108千円（前連結会計年度末は7,644,792千円）となりました。

### (3) 経営成績

#### 売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度の繰越工事高の影響により、当社の建設事業の売上が減少したものの、当社の設備工事及びリフォーム工事において大型物件の完成があったことや、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフの戸建住宅の売上が順調に推移したこと等から、前連結会計年度より38,908千円増加し、25,651,213千円となりました。

また、売上総利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において原価率の低減を図ったこと等により、前連結会計年度より101,150千円増加し、6,061,616千円となりました。

#### 販売費及び一般管理費及び営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて人員が増加した影響等から、前連結会計年度より222,762千円増加し、4,896,960千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益につきましては、前連結会計年度より121,611千円減少し、1,164,655千円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益につきましては、前連結会計年度より32,729千円増加し、87,017千円となりました。主な増加要因は、受取補償金の発生及び貸倒引当金戻入額の増加であります。

営業外費用につきましては、前連結会計年度より8,219千円増加し、101,695千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益につきましては、前連結会計年度より97,101千円減少し、1,149,978千円となりました。

#### 特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別利益につきましては、提出会社において、役員退職慰労金の受領辞退に伴う引当金の取崩益の発生額26,683千円を計上したこと等により27,198千円（前連結会計年度 85,876千円）となりました。

特別損失につきましては、当社及び連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において、総合設立型の厚生年金基金からの任意脱退に伴う脱退特別掛金186,527千円を計上したこと等により、208,962千円（前連結会計年度 166,246千円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益につきましては、前連結会計年度より198,496千円減少し、968,214千円となりました。

#### 当期純利益及び包括利益

当期純利益につきましては、税金等調整前当期純利益より税金費用432,408千円及び少数株主利益129,299千円を控除した結果、前連結会計年度より121,602千円減少し406,506千円となり、その他の包括利益を加味した結果、包括利益は549,488千円となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の設備投資額は2,327,355千円であります。

セグメントにおいては、建設事業では2,507千円、設備事業では3,052千円、住宅事業では314,511千円、不動産賃貸事業では1,188,283千円、その他事業では819,000千円の設備投資を実施しました。なお、不動産賃貸事業の設備投資額には、保有目的の変更により当連結会計年度においてたな卸資産から土地へ振り替えた金額を含んでおります。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (兵庫県姫路市)	建設・設備 住宅	事務所 倉庫	81,710	0	338,013 (1,547.22)	9,243	9,032	438,000	133
神戸支店 (神戸市中央区)	建設・設備	事務所 倉庫	169,830	12	425,767 (3,300.00)	-	2,126	597,736	81
大阪支店（注）4 (大阪府中央区)	建設	事務所	201	-	- [93.23]	-	158	359	3
京都物件 (京都市左京区)	不動産賃貸	賃貸不動産	680,348	1,894	460,000 (1,254.37)	-	13,454	1,155,697	-
美樹ビル (兵庫県姫路市)	全社	事務所 賃貸不動産	1,101,072	3,381	523,185 (537.39)	-	619,987	2,247,627	4
姫路事業用地（注）4 (兵庫県姫路市)	不動産賃貸	貸地	-	-	1,067,137 (10,684.71) [8,283.33]	-	-	1,067,137	-
河内長野物件 (大阪府河内長野市)	不動産賃貸	賃貸不動産	500,203	-	51,138 (1,866.48)	-	1,197	552,540	-
松戸物件 (千葉県松戸市)	不動産賃貸	賃貸施設建設 予定用地	-	-	182,273 (2,114.00)	-	-	182,273	-
セゾン伊川谷ほか (神戸市西区ほか)	不動産賃貸	賃貸不動産	290,753	-	362,521 (2,634.43)	-	-	653,274	4
湯村カンツリークラブ (注）4 (兵庫県美方郡新温泉町)	その他	ゴルフ場	94,867	3,669	91,458 [829,933.87]	-	116	190,111	7
つくば太陽光発電施設 (茨城県つくば市)	その他	太陽光発電施設	9,128	542,125	1,026,049 (20,991.00)	-	1,855	1,579,158	1
加西事業用地 (兵庫県加西市)	その他	太陽光発電施設 建設予定用地	-	-	207,533 (39,074.00)	-	-	207,533	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「建物・構築物」は、建物、建物附属設備、構築物及び資産除去債務に関する除去費用の合計であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品及びソフトウェアであります。また、建設仮勘定は含めておりません。

4. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [ ] で外書きしております。なお、年間の賃借料は以下のとおりです。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間の賃借料(千円)
大阪支店	建設	事務所	3,214
湯村カンツリークラブ	その他	ゴルフ場	5,262
姫路事業用地	不動産賃貸	貸地	44,832

(2)国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
				建物・構築物	機械・運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
セキスイハイム山陽株	本社ほか(兵庫県姫路市ほか)	住宅不動産賃貸	事務所 住宅展示棟ほか	915,774	4,781	1,144,218 (9,727.39)	350,581	75,008	2,490,363	203
(株)リライフ	高砂地区ほか(兵庫県高砂市ほか)	住宅不動産賃貸 その他	賃貸不動産 住宅展示棟ほか	109,414	0	1,603,019 (27,420.07)	92,195	14,200	1,818,829	102
三樹エンジニアリング株	本社ほか(神戸市須磨区ほか)	設備	事務所	10,012	366	-	-	-	10,379	28

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「建物・構築物」は、建物、建物附属設備、構築物及び資産除去債務に関する除去費用の合計であります。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品及びソフトウェアであります。また、建設仮勘定は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資に関する計画については、原則として連結子会社各社が個別に策定し、実行しております。ただし、重要なものについては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
提出会社	千葉県松戸市	不動産賃貸	賃貸施設	809,000	438,540	借入金	平成23.06	平成25.04
提出会社	茨城県つくば市	その他	太陽光発電施設	520,000	-	借入金	平成25.03	平成25.08
提出会社	兵庫県加西市	その他	太陽光発電施設	1,100,000	216,216	借入金	平成24.12	平成25.07
セキスイハイム山陽株式会社	兵庫県加古川市	不動産賃貸	賃貸施設	532,000	278,669	借入金	平成23.09	平成25.03

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,532,630	11,532,630	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	11,532,630	11,532,630	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日 (注)	5,766,315	11,532,630	-	764,815	-	705,825

(注) 1株を2株とする株式分割

#### (6)【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	4	22	2	-	1,518	1,550	-
所有株式数 (単元)	-	186	19	1,069	21	-	10,224	11,519	13,630
所有株式数の 割合(%)	-	1.62	0.16	9.28	0.18	-	88.76	100.00	-

(注) 1. 自己株式594,299株は「個人その他」の欄に594単元、「単元未満株式の状況」の欄に299株を含めて記載して  
おります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三木 茂克	兵庫県姫路市	2,352	20.40
有限会社フレンド商会	兵庫県姫路市東辻井2丁目3-10	706	6.13
三木 佳美	兵庫県姫路市	593	5.15
美樹工業社員持株会	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	300	2.60
黒田 幸三	兵庫県姫路市	281	2.44
平野 勝也	兵庫県姫路市	268	2.32
三木 博也	兵庫県姫路市	241	2.09
中田 純夫	兵庫県姫路市	236	2.05
白石 満雄	埼玉県久喜市	226	1.95
三木 立子	兵庫県姫路市	206	1.78
計	-	5,414	46.94

(注) 上記のほか、自己株式が594千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 594,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,925,000	10,925	同上
単元未満株式	普通株式 13,630	-	同上
発行済株式総数	11,532,630	-	-
総株主の議決権	-	10,925	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	594,000	-	594,000	5.15
計	-	594,000	-	594,000	5.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	227
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	594,299	-	594,299	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様へ長期的に安定した配当を継続することを基本方針とし、業績と配当性向及び将来の事業拡大のための内部留保の充実などを総合的に勘案して決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当(うち中間配当4円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は34.5%となりました。

内部留保につきましては、業界環境の厳しい中、財務体質の強化に加え、業績向上及び将来の成長に不可欠な、設備投資、融資等の資金需要に備える所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年7月30日 取締役会決議	43,753	4.00
平成25年3月28日 定時株主総会決議	43,753	4.00



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	252	203	232	215	238
最低(円)	109	85	172	146	199

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	237	225	220	227	228	234
最低(円)	216	215	212	216	219	224

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役会長	-	三木 茂克	昭和6年8月5日生	昭和27年10月 三木組創業 昭和37年1月 美樹建設株式会社(当社)設立 代表取締役社長 昭和45年9月 ハイデッキ株式会社設立 代表取締役社長 昭和47年3月 はりまハウジング株式会社(現セ クスイハイム山陽株式会社)設立 代表取締役会長(現任) 平成15年5月 ハイデッキ株式会社 取締役相談役(現任) 平成22年3月 代表取締役会長 平成24年10月 代表取締役会長兼社長 平成25年3月 代表取締役会長(現任)	(注)1	2,352,920
代表取締役 取締役社長	-	中田 純夫	昭和35年1月2日生	平成4年7月 当社入社 平成5年6月 設備部長 平成7年2月 取締役 平成10年7月 ハウジング事業部長 平成11年6月 三樹エンジニアリング株式会社 代 表取締役社長 平成21年4月 常務取締役 平成21年7月 取締役 平成23年4月 常務取締役及び管理本部本部長 平成23年9月 設備事業本部本部長 平成25年3月 代表取締役社長(現任)	同上	236,500
専務取締役	-	小西 克典	昭和33年2月28日生	昭和61年5月 当社入社 平成10年7月 住宅設備事業部長 平成14年1月 執行役員及び設備事業部神戸支店 長 平成15年1月 設備事業部長 平成16年3月 取締役 平成20年4月 設備事業本部本部長 平成22年3月 常務取締役 平成23年9月 取締役及び総務部長 平成23年12月 常務取締役 平成25年3月 専務取締役(現任)	同上	26,550
取締役	建設事業本部 本部長	大谷 恵一	昭和34年2月9日生	平成13年5月 当社入社 平成18年1月 建築事業部工事部長 平成19年1月 執行役員 平成21年10月 建設事業部長 平成22年3月 建設事業本部本部長 平成24年4月 常務取締役 平成24年10月 建設事業本部本部長(現任) 平成25年3月 取締役(現任)	同上	7,000
取締役	導管事業本部 本部長	岡 祐介	昭和37年3月30日生	平成2年10月 当社入社 平成18年1月 執行役員及び設備事業部神戸支店 長 平成23年9月 住宅設備事業本部本部長 平成24年12月 導管事業本部本部長(現任) 平成25年3月 取締役(現任)	同上	16,000
取締役	導管事業本部 道路事業部長	安川 武雄	昭和37年11月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成14年1月 建設事業本部土木事業部長 平成21年10月 導管事業本部道路事業部長(現 任) 平成24年3月 取締役(現任)	同上	11,540

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	導管事業本部 維持管理事業 部長	福本 猛虎	昭和36年6月2日生	昭和59年4月 当社入社 平成21年7月 導管事業本部外管事業部部長 平成24年3月 取締役(現任)及び導管事業本部 維持管理事業部長(現任)	(注)1	-
取締役	-	田中 正宏	昭和26年6月16日生	昭和49年4月 積水化学工業株式会社 入社 平成12年3月 同社住宅事業本部 企画部長 平成13年2月 セキスイハイム山陽株式会社 専務取締役 平成14年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年8月 当社取締役(現任)	同上	-
取締役	-	永井 孝信	昭和5年3月11日生	昭和55年6月 衆議院議員 平成8年1月 労働大臣就任 平成8年11月 当社取締役(現任) 平成9年10月 全国労政研究所代表(現任)	同上	10,500
取締役	-	中野 二郎	昭和40年6月17日生	平成7年4月 弁護士登録、兵庫県弁護士会所属 (現任) 平成10年6月 中野二郎法律事務所開設(現任) 平成18年9月 当社顧問弁護士 平成19年3月 当社取締役(現任)	同上	12,000
常勤監査役	-	松岡 繁明	昭和25年8月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成5年5月 セキスイハイム山陽株式会社 監査役 平成10年7月 経理部長 平成14年3月 監査役 平成16年3月 取締役 管理本部本部長及び総務部長 平成17年3月 リフォーム・住宅事業部長 平成21年7月 内部監査室長 平成22年3月 監査役(現任)	(注)2	20,860
監査役	-	高谷 日出男	昭和7年10月20日生	昭和26年10月 姫路信用金庫入庫 昭和43年5月 同庫広畑支店長 昭和52年5月 同庫本店業務部長 昭和60年6月 姫路企業株式会社 代表取締役 平成22年3月 当社監査役(現任)	(注)3	2,000
監査役	-	吉田 基	昭和17年12月8日生	昭和42年4月 大阪瓦斯株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 オージーオートサービス株式会社 代表取締役社長 平成17年6月 大阪臨海熱供給株式会社 監査役 平成24年3月 当社監査役(現任)	(注)4	2,000
計						2,697,870

- (注) 1. 平成25年3月28日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。  
2. 平成25年3月28日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。  
3. 平成23年3月23日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。  
4. 平成24年3月28日就任後、3年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。  
5. 代表取締役社長 中田 純夫は、代表取締役会長 三木 茂克の長女の配偶者であります。  
6. 取締役 永井 孝信及び中野 二郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
7. 監査役 高谷 日出男及び吉田 基は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
8. 所有株式数は自己名義の株式数を表示しております。なお、美樹工業役員持株会の所有株式数は51,000株であります。  
9. 執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、代表取締役社長 中田 純夫、専務取締役 小西 克典、取締役 大谷 恵一、取締役 岡 祐介、取締役 安川 武雄、取締役 福本 猛虎、魚澤 誠治で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役・監査役会により取締役の職務執行の監督及び監査を行っております。また、当社は、執行役員制度を採用し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化と業務執行の効率化を図っております。

体制の概要については、次のとおりであります。

##### ・取締役会

2名の社外取締役を含む10名の取締役によって構成され、原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行い、業務の執行状況を監督しております。また、監査役3名も取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べ、取締役の業務執行を監査しております。

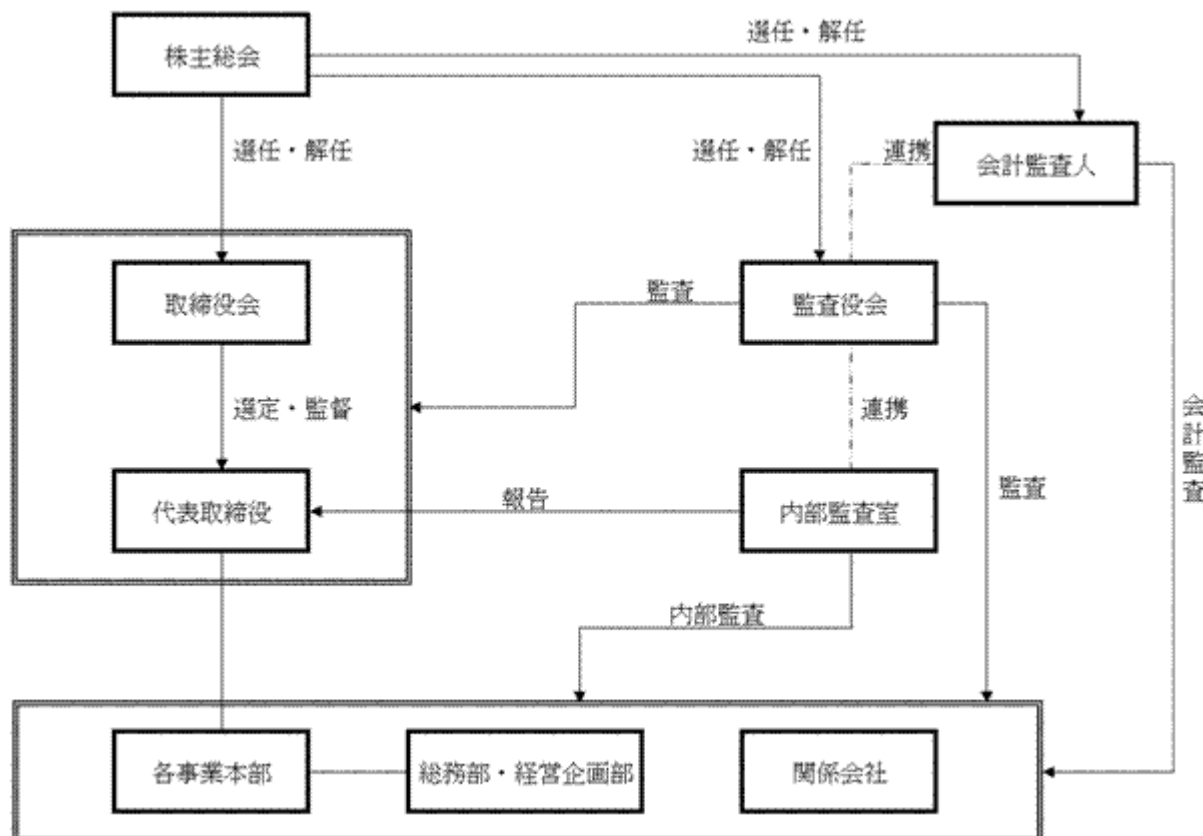
##### ・監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名の合計3名で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。監査役会は、原則として3ヶ月に1回開催しており、必要に応じ臨時監査役会を適宜開催しております。

##### ・経営会議

経営会議を原則毎月1回開催し、取締役会を支える機関として、経営に係る重要事項について審議を行っております。なお、当会議は取締役、執行役員及び事業部長で構成しております。

企業統治の体制の概要図は次のとおりとなっております。



##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上等を達成するため、上記のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

##### ・取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社は、業務の執行に当たり、関係法令及び社内規程等を遵守し、公正で健全な事業活動を行います。

- ・上記を徹底するため、「美樹工業グループ行動規範」を取締役及び使用人に周知し、同規範に基づき、法令の遵守と公正な事業運営に万全を期します。
- ・内部監査を行う内部監査室は、毎年、内部監査規程及び内部監査計画に基づき、監査役との緊密な連携を保ちつつ、社内各部門の法令及び社内規程等の遵守状況を含む監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、改善を要する事項等がある場合には当該部門に指示します。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・経営の意思決定及び業務の執行に係る議事録等の文書その他の情報については、法令及び社内規程等に従い適切に作成、保存及び管理(廃棄を含む)を行います。
  - ・上記に当たっては、営業情報(販売情報等)の管理、重要な内部情報の管理(適時開示を含む)及び個人情報情報の保護に万全の注意を払います。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・取締役及び執行役員は、リスク管理のための体制や施策等を整備する権限と責任を有し、管理部門担当役員は当社のリスク管理に対する取り組みを横断的に推進します。
  - ・「リスク管理規程」を制定し、取締役及び使用人に周知徹底することで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合は、当該管理規程に基づき対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を行います。
  - ・事業計画の策定や設備投資計画の立案に当たっては、事業運営や投資に伴うリスクを適切に把握し、それに対する対応策を課題として織り込むように努めます。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、別途経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会決議により執行決定を行います。
  - ・取締役会は、当社及び当社グループに関する特に重要な事項の意思決定を行うほか、経営方針、戦略、計画の審議・決定を行います。執行役員は、取締役会から職務の委嘱を受け、権限委譲された範囲の職務の執行に関し責任を負います。
  - ・取締役及び執行役員の職務分担を明確にし、業務分掌や職務権限に係る社内規程を設け、役割分担や指揮命令関係などを通じて業務の効率的な遂行を図ります。
  - ・係る体制の下、会社の現状と事業環境に即応した機動的な意思決定と業務執行を行います。
- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・当社グループ企業の事業遂行内容については、当社担当部門が窓口となり定期的な報告を受け、また重要案件については当社と事前協議を行い意思の疎通を図るよう努めております。
  - ・内部監査室は、当社グループ企業が法令及び社内規程等に違反していないか確認するために定期的に監査を行っております。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人(単なる事務処理を行う者ではなく、監査業務を実際に遂行する者をいう、以下同じ)を要請した場合、監査役と協議の上、使用人を設置する等、しかるべき対応を行います。
- ・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役を補助する使用人を置く場合、当該使用人の人事・異動については、事前に監査役の同意を得るものとします。
- ・取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
  - ・取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告又は情報の提供を行うものとします。
  - ・取締役及び使用人は、当社及び当社グループ企業に重大な影響を及ぼす恐れのある事実があることを発見した時は、直ちに当該事実を監査役会又は監査役に報告するものとします。
  - ・取締役が監査役会又は監査役に報告すべき事項を両者の協議により定めております。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・監査役は各種の重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部署の調査、重要案件の決裁書の確認などによりその権限が支障なく行使できる社内体制をグループ全体に確立しております。
  - ・監査役会では、社外監査役を含め、相互の情報提供や意見交換を十分に行います。また、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うことにより、代表取締役との相互認識を深めております。

## 二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各取締役がそれぞれの担当部門に関するリスクの初動の責任を負うものとし、担当部門におけるリスク管理体制を構築し、これに対応するものとしております。また、不測の事態が生じた場合には、社長を対策本部長、経営企画部長及び関係取締役を本部員とする対策本部を設置し、組織横断的に対応し必要に応じて弁護士等と相談し、迅速かつ的確な対応を行い、リスクに係る損害の拡大を防止する体制を整備することとしております。

## ホ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「美樹工業グループ行動規範」を定め、反社会的勢力と関係遮断を宣言するとともに、社内研修を通じて社員に啓蒙活動を行っております。また、総務部が対応窓口となり、警察や弁護士等の外部専門機関からの情報を活用し、反社会的勢力との取引等の未然防止に努めております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門としましては、代表取締役社長直轄の部門として内部監査室を設置しており、年間の監査計画に基づき、監査役会、会計監査人及びISO事務局と相互連携した業務遂行の状況を監査しており、当該監査の結果については取締役及び監査役に報告する体制を構築しております。

監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名の合計3名で構成されており、各監査役は、監査役会で決定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。監査役会は、内部監査室及び会計監査人と情報連絡や意見交換を行うなど、連携を密にして監査の実効性並びに効率性を高めております。

### 社外取締役及び社外監査役

#### イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

#### ロ．社外取締役及び社外監査役と当社の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役永井孝信氏につきましては、社外の有識者の意見を経営に取り込む他、労務関係をはじめとする幅広い知識と経験を活かし、当社の経営判断、意思決定についての提言をいただくことを目的に社外取締役に選任しております。

社外取締役中野二郎氏につきましては、弁護士としての法務に関する幅広い知識と経験を活かし、当社の経営全般に対する提言をいただくことを目的に社外取締役に選任しております。

社外監査役高谷日出男氏につきましては、金融業界における豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の財務面に対する監視等の役割を担っていただくことを目的に社外監査役に選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役吉田基氏につきましては、経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験を有しており、当社の経営に対する監視や適切な助言をいただくことを目的に社外監査役として選任しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役の間に特別の利害関係はありません。

#### ハ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的・中立の経営監視の機能が重要と考えております。社外取締役及び社外監査役には、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場で監督又は監査を行って頂くことを期待しております。

## 二．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

## ホ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、それぞれの監督又は監査にあたり必要に応じて、内部監査部門、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っております。また、内部統制部門からも必要に応じて内部統制の状況に関する情報の聴取等を行っています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	151,133	132,335	9,000	9,798	10
監査役 (社外監査役を除く。)	8,449	7,710	360	379	1
社外役員	8,740	8,100	640	-	4

(注) 1. 上記には、平成24年3月28日開催の第50期定時株主総会の時をもって退任した取締役1名及び当事業年度中に辞任した取締役3名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は平成15年3月28日開催の第41期定時株主総会において、年額200,000千円以内(これには、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は平成15年3月28日開催の第41期定時株主総会において、年額15,000千円以内と決議いただいております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬につきましては、役員報酬規程に従い、株主総会において決定された年額報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

また、退職慰労金につきましては、役員退職慰労金規程に従い、株主総会決議に基づき当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 301,628千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大阪ガス(株)	561,183	170,599	取引関係の維持・発展
大和ハウス工業(株)	7,515	6,899	取引関係の維持・発展
住友不動産(株)	5,000	6,740	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	15,100	5,118	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,300	3,041	取引関係の維持・発展

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大阪ガス(株)	561,183	176,211	取引関係の維持・発展
住友不動産(株)	5,000	14,235	取引関係の維持・発展
大和ハウス工業(株)	8,219	12,156	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	15,100	5,919	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,300	4,287	取引関係の維持・発展

八．保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人につきましては、仰星監査法人を選任し、監査契約を結び公正な立場から監査が実施される状況を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員 岩井 伸太郎	仰星監査法人
代表社員 業務執行社員 徳丸 公義	

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 6名、その他 6名

取締役の員数

当社の取締役は、平成20年3月27日の定時株主総会の決議により、11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会の決議により可能とする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は株主総会において定足数を緩和することにより株主総会の運営を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,065,414	894,477
受取手形・完成工事未収入金等	9 1,449,860	9 1,960,160
たな卸資産	2, 6, 7, 8 3,600,980	2, 6, 8 4,234,917
預け金	342,084	96,536
繰延税金資産	117,120	118,619
未収還付法人税等	7,922	95,611
その他	224,792	293,909
貸倒引当金	11,885	3,051
流動資産合計	6,796,290	7,691,181
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3 4,145,548	3 4,086,784
機械・運搬具（純額）	3 20,179	3 557,883
工具器具・備品（純額）	722,689	728,467
土地	3, 6, 7 7,246,706	3, 6 7,808,095
リース資産（純額）	476,677	443,179
建設仮勘定	215,996	707,933
有形固定資産合計	10 12,827,799	10 14,332,344
無形固定資産		
リース資産	2,066	8,840
その他	24,945	21,267
無形固定資産合計	27,011	30,107
投資その他の資産		
投資有価証券	1 458,843	1 486,995
破産更生債権等	1,661	761
繰延税金資産	280,413	299,359
その他	639,182	592,206
貸倒引当金	72,840	62,332
投資その他の資産合計	1,307,259	1,316,990
固定資産合計	14,162,070	15,679,442
資産合計	20,958,360	23,370,623

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,443,631	1,685,068
短期借入金	3 1,770,000	3 3,170,000
1年内返済予定の長期借入金	3, 12 874,040	3, 12 937,040
リース債務	178,584	183,075
未払法人税等	106,569	121,006
未成工事受入金	1,576,215	1,440,169
賞与引当金	119,387	125,711
役員賞与引当金	10,500	10,000
完成工事補償引当金	187,119	179,541
工事損失引当金	8 20,000	8 79,166
預り金	251,329	219,398
資産除去債務	7,500	18,740
その他	402,913	693,101
流動負債合計	6,947,790	8,862,021
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	3, 12 4,287,158	3, 12 4,317,668
リース債務	293,309	261,650
退職給付引当金	258,978	277,667
役員退職慰労引当金	251,722	260,569
資産除去債務	171,817	173,422
その他	302,790	319,516
固定負債合計	6,365,777	6,410,494
負債合計	13,313,567	15,272,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	5,273,189	5,592,189
自己株式	107,829	107,830
株主資本合計	6,636,000	6,954,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,232	3,551
その他の包括利益累計額合計	17,232	3,551
少数株主持分	1,026,025	1,146,659
純資産合計	7,644,792	8,098,108
負債純資産合計	20,958,360	23,370,623

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	25,612,304	25,651,213
売上原価	1, 2 19,651,838	1, 2 19,589,596
売上総利益	5,960,465	6,061,616
販売費及び一般管理費	3 4,674,198	3 4,896,960
営業利益	1,286,267	1,164,655
営業外収益		
受取利息	12,338	11,711
受取配当金	5,438	5,448
受取保険金	7,861	2,773
受取補償金	-	15,961
持分法による投資利益	-	6,254
貸倒引当金戻入額	3,741	18,575
その他	24,908	26,293
営業外収益合計	54,288	87,017
営業外費用		
支払利息	71,438	67,446
社債利息	4,255	4,251
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
持分法による投資損失	1,207	-
その他	13,574	26,997
営業外費用合計	93,475	101,695
経常利益	1,247,080	1,149,978
特別利益		
前期損益修正益	4 29,238	-
固定資産売却益	5 4	-
投資有価証券売却益	-	515
役員退職慰労引当金戻入額	-	6 26,683
会員権売却益	2,837	-
負ののれん発生益	7 26,827	-
受取和解金	26,970	-
特別利益合計	85,876	27,198
特別損失		
固定資産売却損	-	8 2,673
固定資産除却損	9 17,445	9 3,904
ゴルフ会員権売却損	-	3,857
貸倒引当金繰入額	-	12,000
投資有価証券売却損	70	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	141,232	-
厚生年金基金脱退特別掛金	-	186,527
訴訟関連損失	7,498	-
特別損失合計	166,246	208,962
税金等調整前当期純利益	1,166,710	968,214

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	478,976	460,423
過年度法人税等	19,313	-
法人税等調整額	13,750	28,015
法人税等合計	512,040	432,408
少数株主損益調整前当期純利益	654,670	535,806
少数株主利益	126,561	129,299
当期純利益	528,109	406,506

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	654,670	535,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,430	13,681
その他の包括利益合計	10,430	13,681
包括利益	644,239	549,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	517,678	420,188
少数株主に係る包括利益	126,561	129,299

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	764,815	764,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	764,815	764,815
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	705,825	705,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	705,825	705,825
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,832,587	5,273,189
当期変動額		
剰余金の配当	43,753	43,753
剰余金の配当（中間配当）	43,753	43,753
当期純利益	528,109	406,506
当期変動額合計	440,602	318,999
当期末残高	5,273,189	5,592,189
<b>自己株式</b>		
当期首残高	107,829	107,829
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	107,829	107,830
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,195,397	6,636,000
当期変動額		
剰余金の配当	43,753	43,753
剰余金の配当（中間配当）	43,753	43,753
当期純利益	528,109	406,506
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	440,602	318,999
当期末残高	6,636,000	6,954,999



	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	6,801	17,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,430	13,681
当期変動額合計	10,430	13,681
当期末残高	17,232	3,551
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	6,801	17,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,430	13,681
当期変動額合計	10,430	13,681
当期末残高	17,232	3,551
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	934,957	1,026,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,068	120,633
当期変動額合計	91,068	120,633
当期末残高	1,026,025	1,146,659
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,123,552	7,644,792
当期変動額		
剰余金の配当	43,753	43,753
剰余金の配当（中間配当）	43,753	43,753
当期純利益	528,109	406,506
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,637	134,315
当期変動額合計	521,239	453,315
当期末残高	7,644,792	8,098,108

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,166,710	968,214
減価償却費	497,105	597,494
貸倒引当金の増減額（ は減少）	199,671	19,342
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,855	6,324
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,000	500
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	14,506	7,577
工事損失引当金の増減額（ は減少）	1,600	59,166
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,565	18,688
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,027	8,846
受取利息及び受取配当金	17,777	17,159
支払利息	75,693	71,697
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
持分法による投資損益（ は益）	1,207	6,254
固定資産売却損益（ は益）	4	2,673
固定資産除却損	17,445	3,904
投資有価証券売却損益（ は益）	70	515
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	3,857
前期損益修正損益（ は益）	29,238	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	141,232	-
負ののれん発生益	26,827	-
売上債権の増減額（ は増加）	43,095	510,300
たな卸資産の増減額（ は増加）	771,358	802,416
仕入債務の増減額（ は減少）	266,140	241,437
未成工事受入金の増減額（ は減少）	153,186	136,045
その他	299,526	36,175
小計	2,345,942	449,017
利息及び配当金の受取額	17,620	17,375
利息の支払額	75,599	72,207
シンジケートローン手数料の支払額	3,000	3,000
法人税等の支払額	706,415	534,718
法人税等の還付額	219	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578,766	143,507
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	581,046	1,712,224
有形固定資産の売却による収入	160,004	252,647
無形固定資産の取得による支出	3,739	1,410
投資有価証券の取得による支出	1,266	777
投資有価証券の売却による収入	695	647
資産除去債務の履行による支出	5,978	-
ゴルフ会員権の売却による収入	-	7,142
その他	-	1,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	431,331	1,455,543

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,030,000	1,400,000
長期借入れによる収入	1,220,000	993,800
長期借入金の返済による支出	770,436	900,290
リース債務の返済による支出	153,869	214,698
社債の発行による収入	197,082	-
配当金の支払額	87,596	87,578
少数株主への配当金の支払額	8,666	8,666
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	633,485	1,182,565
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	513,950	416,484
現金及び現金同等物の期首残高	868,548	1,382,498
現金及び現金同等物の期末残高	1,382,498	966,014

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結の範囲に含めております。

当該子会社はセキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ及び三樹エンジニアリング(株)の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はハイデック(株)1社であります。

同社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、セキスイハイム山陽(株)及び(株)リブライフの決算日は3月31日、三樹エンジニアリング(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、3月31日決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～65年

工具器具・備品 3～20年

- ロ．無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）による定額法に基づいております。
  - ハ．リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日が平成19年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ．貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ．賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
  - ハ．完成工事補償引当金  
完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。  
また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。
  - ニ．退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（７年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
  - ホ．役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ヘ．役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
  - ト．工事損失引当金  
当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
    - イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
    - ロ．その他の工事  
工事完成基準
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## 【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

連結子会社であるセキスイハイム株式会社及び株式会社リブライフは、法人税法の改正(経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成23年政令第379号))に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

### 1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

### 2. 適用予定日

平成26年1月1日以後に開始する連結会計年度の期末より適用予定であります。

### 3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

## 【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた28,649千円は、「貸倒引当金戻入額」3,741千円、「その他」24,908千円として組替えております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	142,035千円	148,289千円

2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
販売用不動産	2,078,500千円	2,425,141千円
商品	22,618	17,226
未成工事支出金	1,404,965	1,684,505
材料貯蔵品	94,895	108,044
計	3,600,980	4,234,917

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物・構築物	1,378,127千円	1,293,425千円
機械・運搬具	4,059	3,381
土地	2,110,035	2,110,035
計	3,492,222	3,406,842

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	470,708	533,708
長期借入金	2,369,498	2,439,540
計	2,940,206	3,073,248

4. 保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	607,550千円	972,310千円

5. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	14,527千円	-千円

6. 販売用不動産の保有目的の変更

従来、「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」として保有していた土地の一部について、保有目的を変更したため、下記のとおり、有形固定資産に振り替えております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
有形固定資産(土地)	1,347,117千円	168,479千円



## 7. 固定資産の保有目的の変更

従来、「有形固定資産」として保有していた土地の一部について、販売用土地に保有目的を変更したため、下記のとおり、たな卸資産に振り替えております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
たな卸資産(販売用不動産)	22,334千円	-千円

## 8. 工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
たな卸資産(未成工事支出金)	83千円	62,660千円

## 9. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日及び当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	610千円	5,665千円

## 10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	2,740,267千円	3,316,365千円

11. 当社及び連結子会社(セキスイハイム山陽(株)、(株)リライフ、三樹エンジニアリング(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行(前連結会計年度においては取引銀行13行)と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越契約極度額	7,550,000千円	7,950,000千円
借入実行残高	1,770,000	3,170,000
差引額	5,780,000	4,780,000

## 12. 財務制限条項

前連結会計年度（平成23年12月31日）

- (1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高687,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。

各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。

各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。

各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

- (2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高682,900千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。

各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。

各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。

各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

- (3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高682,900千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

- (1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高577,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。

各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。

各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。

各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

- (2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高616,100千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。

各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。

各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。

各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

- (3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高616,100千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
20,000千円	79,166千円

2. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
40,765千円	16,536千円

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当及び賞与	1,815,630千円	1,889,187千円
役員退職慰労引当金繰入額	34,967	40,634
役員賞与引当金繰入額	10,500	10,000
賞与引当金繰入額	106,981	113,713
退職給付費用	78,862	77,048
貸倒引当金繰入額	793	-

4. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
過年度減価償却費修正額	29,238千円	- 千円

5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具器具・備品	4千円	- 千円

6. 役員退職慰労引当金戻入額

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）  
役員退職慰労金の受領辞退に伴う引当金の取崩額であります。

7. 負ののれん発生益

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社が取得した連結子会社の株式の取得原価が、取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物・構築物	- 千円	403千円
土地	-	2,270
計	-	2,673

9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物・構築物	14,406千円	3,639千円
工具器具・備品	2,483	265
無形固定資産(ソフトウェア)	555	-
計	17,445	3,904

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	21,766千円
組替調整額	515
税効果調整前	21,251
税効果額	7,569
その他有価証券評価差額金	13,681
その他の包括利益合計	13,681

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,532,630	-	-	11,532,630
合計	11,532,630	-	-	11,532,630
自己株式				
普通株式	594,298	-	-	594,298
合計	594,298	-	-	594,298

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.00	平成22年12月31日	平成23年3月24日
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	43,753	4.00	平成23年6月30日	平成23年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	43,753	利益剰余金	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日

当連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,532,630	-	-	11,532,630
合計	11,532,630	-	-	11,532,630
自己株式				
普通株式(注)	594,298	1	-	594,299
合計	594,298	1	-	594,299

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日
平成24年7月30日 取締役会	普通株式	43,753	4.00	平成24年6月30日	平成24年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	43,753	利益剰余金	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
現金預金	1,065,414千円	894,477千円
預け金	342,084	96,536
預入期間が3カ月を超える定期預金	25,000	25,000
現金及び現金同等物	1,382,498	966,014

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

住宅事業における住宅展示場(建物・構築物)、建設事業における車両(機械・運搬具)及び全社におけるサーバー機器(工具器具・備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成19年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)			当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物・構築物	199,261	190,679	8,581	130,605	130,605	-
機械・運搬具	17,310	17,310	-	-	-	-
工具器具・備品	55,084	54,201	883	41,489	41,489	-
無形固定資産(その他)	19,908	19,146	761	16,321	16,321	-
合計	291,564	281,337	10,227	188,417	188,417	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	10,652	-
1年超	-	-
合計	10,652	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	43,563	10,652
減価償却費相当額	41,904	10,227
支払利息相当額	812	102

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画に照らして必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。短期的な運転資金については、銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	1,065,414	1,065,414	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	1,449,860 11,885		
(3) 未収還付法人税等	1,437,974 7,922	1,437,974 7,922	- -
(4) 投資有価証券	213,898	213,898	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	1,661 1,661		
	-	-	-
資産計	2,725,210	2,725,210	-
(1) 支払手形・工事未払金等	1,443,631	1,443,631	-
(2) 短期借入金	1,770,000	1,770,000	-
(3) 未払法人税等	106,569	106,569	-
(4) 社債	800,000	800,000	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	5,161,198	5,165,043	3,845
(6) リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)	471,893	472,404	510
負債計	9,753,292	9,757,648	4,356

(\*1) 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	894,477	894,477	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	1,960,160 3,051		
	1,957,109	1,957,109	-
(3) 未収還付法人税等	95,611	95,611	-
(4) 投資有価証券	235,795	235,795	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	761 761		
	-	-	-
資産計	3,182,993	3,182,993	-
(1) 支払手形・工事未払金等	1,685,068	1,685,068	-
(2) 短期借入金	3,170,000	3,170,000	-
(3) 未払法人税等	121,006	121,006	-
(4) 社債	800,000	800,000	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	5,254,708	5,254,923	215
(6) リース債務（1年内返済予定のリース債務含む）	444,726	445,375	649
負債計	11,475,509	11,476,374	864

(\*1) 受取手形・完成工事未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等につきましては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

#### 負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）、(6) リース債務（1年内返済予定のリース債務含む）

社債及び変動金利による長期借入金につきましては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利による長期借入金及びリース債務につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券		
非上場株式	87,910	87,910
関連会社株式	142,035	148,289
非上場社債	15,000	15,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,065,414	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	1,449,860	-	-	-
投資有価証券				
非上場社債	-	15,000	-	-
合計	2,515,274	15,000	-	-

(注) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	894,477	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	1,960,160	-	-	-
投資有価証券				
非上場社債	15,000	-	-	-
合計	2,869,638	-	-	-

(注) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	-	800,000	-	-	-
長期借入金	874,040	874,040	812,536	704,182	571,100	1,325,300
リース債務	178,584	137,507	98,290	47,568	9,942	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	800,000	-	-	-	-
長期借入金	937,040	911,916	803,562	670,480	582,980	1,348,730
リース債務	183,075	144,473	95,231	21,589	355	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,904	3,147	1,756
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,904	3,147	1,756
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	200,559	223,742	23,182
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	8,434	13,777	5,342
	小計	208,994	237,519	28,525
合計		213,898	240,667	26,768

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額102,910千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,678	19,701	10,977
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,678	19,701	10,977
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	194,662	207,834	13,172
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,454	13,777	3,322
	小計	205,116	221,612	16,495
合計		235,795	241,313	5,517

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額102,910千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	695	-	70
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	695	-	70

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	647	515	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	647	515	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社においては、退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入していましたが、当連結会計年度において任意脱退しております。この脱退に伴い発生した特別掛金186,527千円を「厚生年金基金脱退特別掛金」として特別損失に計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	278,098	286,676
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	278,098	286,676
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	36,400	35,406
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	55,520	44,416
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	258,978	277,667
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	258,978	277,667

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
退職給付費用(千円)	137,413	93,907
(1) 勤務費用(千円)	111,975	68,985
(2) 利息費用(千円)	2,924	1,633
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,930	6,614
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	11,104	11,104
(5) その他(千円)	19,339	18,798

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 「(5) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
- %	- %

(4) 過去勤務債務の処理年数

7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

7年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成23年3月31日現在)	
年金資産の額(千円)	34,360,686	
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	39,793,644	
差引額(千円)	5,432,957	
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(%)	(平成23年3月31日現在)	
	2.85	
(3) 補足説明		
上記(1)の差引額の主な原因		
年金財政計算上の過去勤務債務残高(千円)	3,111,619	
本制度における過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	47,297千円	49,244千円
たな卸資産評価減	21,210	23,364
未払事業税	9,066	382
完成工事補償引当金	62,377	52,626
工事損失引当金	7,843	6,500
資産除去債務	2,953	6,395
未実現利益の消去	8,572	19,186
その他	10,963	7,531
評価性引当額	53,164	46,610
計	117,120	118,619
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	23,444	20,906
役員退職慰労引当金	93,310	96,573
退職給付引当金	93,784	100,712
販売用不動産評価損	175,141	-
固定資産評価損	386,434	548,627
ゴルフ会員権評価損	17,617	17,617
その他有価証券評価差額金	9,536	1,966
減価償却超過額	30,028	30,360
資産除去債務	61,572	63,052
未実現利益の消去	16,216	29,918
その他	23,257	40,558
評価性引当額	636,869	637,329
計	293,474	312,964
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	13,061	13,604
計	13,061	13,604
繰延税金資産の純額	397,533	417,979

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.7
役員賞与損金不算入額	0.4	-
住民税均等割等	0.8	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	1.0
評価性引当額	3.3	0.7
その他	1.7	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	44.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び住宅展示場のリース契約に基づくリース資産の処分義務等であり  
ます。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4~34年と見積り、割引率は0.143~2.031%を使用して資産除去債務の金額を計算  
しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
期首残高(注)	173,823千円	179,317千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,206	9,909
時の経過による調整額	2,788	2,935
資産除去債務の履行による減少額	7,500	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	179,317	192,162

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸住宅を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,019,303	5,266,038
期中増減額	246,735	321,095
期末残高	5,266,038	5,587,133
期末時価	5,158,588	5,350,042
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,896,658	1,977,951
期中増減額	81,292	259,746
期末残高	1,977,951	1,718,204
期末時価	1,593,326	1,570,887

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、保有目的変更に伴う固定資産への振替(288,777千円)及び資産除去債務会計基準適用(90,423千円)によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(197,576千円)及び保有

- 目的変更に伴う固定資産への振替（168,479千円）であり、主な減少額は減価償却費によるものであります。
3. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産改定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）
賃貸等不動産		
賃貸収益	466,482	473,427
賃貸費用	215,566	217,420
差額	250,916	256,007
その他	142,356	2,673
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	26,342	27,234
賃貸費用	99,349	99,875
差額	73,007	72,641
その他	-	-

- （注）1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供および経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。
2. 前連結会計年度の「その他」は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額であります。当連結会計年度の「その他」は、固定資産売却損であり、いずれも「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「設備事業」、「住宅事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事、土木工事、都市ガス導管敷設工事、マンション分譲を行っております。「設備事業」は、給排水工事、空調衛生設備工事、ガス・住設機器工事を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅及び集合住宅の建築・販売、戸建住宅・宅地分譲、住宅リフォーム工事を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産物件の賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	7,115,524	3,211,405	13,922,301	1,014,232	25,263,463	348,840	25,612,304	-	25,612,304
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	155,578	416,648	35,407	16,485	624,119	-	624,119	624,119	-
計	7,271,102	3,628,053	13,957,708	1,030,718	25,887,583	348,840	26,236,423	624,119	25,612,304
セグメント利益	467,730	162,985	540,252	120,595	1,291,563	15,576	1,307,139	20,872	1,286,267
セグメント資産	4,514,479	1,902,805	6,507,820	5,774,379	18,699,485	467,703	19,167,189	1,791,171	20,958,360
その他の項目									
減価償却費	66,117	41,303	257,124	109,787	474,333	16,054	490,387	1,417	488,969
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14,224	10,498	576,204	472,620	1,073,547	1,029,326	2,102,874	24,715	2,127,590

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,791,171千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,033,139千円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全額有形固定資産に係る未実現利益の消去によるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全額各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	6,436,420	3,412,555	14,286,420	1,131,557	25,266,954	384,259	25,651,213	-	25,651,213
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	397,906	382,035	19,828	8,284	808,054	-	808,054	808,054	-
計	6,834,327	3,794,590	14,306,249	1,139,841	26,075,008	384,259	26,459,268	808,054	25,651,213
セグメント利益又 は損失（ ）	411,087	150,766	473,789	190,016	1,225,660	11,610	1,214,049	49,393	1,164,655
セグメント資産	3,754,471	2,042,416	6,657,707	6,607,701	19,062,297	2,421,426	21,483,724	1,886,899	23,370,623
その他の項目									
減価償却費	59,903	37,249	316,810	114,606	528,570	61,955	590,525	2,714	587,811
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,507	3,052	314,511	1,188,283	1,508,354	819,000	2,327,355	4,901	2,322,454

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2．(1) セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,886,899千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,266,232千円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの368千円及び固定資産に係る未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるもの14,541千円及び固定資産に係る未実現利益の消去であります。

3．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪ガス株式会社	4,249,508	建設事業、設備事業

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪ガス株式会社	3,616,209	建設事業、設備事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当連結会計年度において、「住宅」及び「不動産賃貸」セグメントにおいて合計26,827千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が連結子会社である株式会社リブライフの株式を取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	柿本 正幸	-	-	セキスイハイム山陽(株) 取締役	-	住宅の販売	セキスイハイム山陽(株) による住宅 の販売	35,825	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引条件と同様に決定しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	605円10銭	635円51銭
1株当たり当期純利益金額	48円28銭	37円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益金額(千円)	528,109	406,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	528,109	406,506
期中平均株式数(株)	10,938,332	10,938,332

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)リブライフ	子会社第1回無担保社債(注)2	平成年月日 16.8.31	600,000	600,000	6ヶ月円 TIBOR+0.1	なし	平成年月日 26.8.29
(株)リブライフ	子会社第2回無担保社債	平成年月日 23.1.25	200,000	200,000	0.51	なし	平成年月日 26.1.25
合計	-	-	800,000	800,000	-	-	-

(注)1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	800,000	-	-	-

2. 子会社第1回無担保社債は会社分割による設立時にセクスイハイム山陽(株)より承継したものであります。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,770,000	3,170,000	0.57	-
1年以内に返済予定の長期借入金	874,040	937,040	0.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	178,584	183,075	1.98	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,287,158	4,317,668	0.76	平成26年～35年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	293,309	261,650	1.92	平成26年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	7,403,091	8,869,434	-	-

(注)1. 平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を用いております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	911,916	803,562	670,480	582,980
リース債務	144,473	95,231	21,589	355

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,815,233	12,425,335	19,490,329	25,651,213
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	348,795	541,166	988,336	968,214
四半期(当期)純利益金額 (千円)	157,503	253,589	431,284	406,506
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.40	23.18	39.43	37.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	14.40	8.78	16.25	2.27



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	368,385	369,787
受取手形	3 29,360	3 160,976
完成工事未収入金	2 1,513,347	2 1,900,093
販売用不動産	4 597,515	4 489,477
商品	3,456	2,951
未成工事支出金	443,142	697,678
材料貯蔵品	75,688	91,895
前払費用	9,891	10,762
繰延税金資産	36,418	32,859
その他	13,923	160,464
貸倒引当金	13,400	5,100
流動資産合計	3,077,730	3,911,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,774,899	4,777,860
減価償却累計額	1,585,262	1,759,655
建物(純額)	1 3,189,637	1 3,018,205
構築物	52,340	72,466
減価償却累計額	34,865	39,088
構築物(純額)	1 17,475	1 33,377
機械及び装置	87,271	672,633
減価償却累計額	74,326	121,845
機械及び装置(純額)	1 12,944	1 550,787
車両運搬具	15,397	19,187
減価償却累計額	15,038	17,239
車両運搬具(純額)	358	1,947
工具器具・備品	751,615	770,839
減価償却累計額	114,501	126,906
工具器具・備品(純額)	637,113	643,933
土地	1, 4 4,694,713	1, 4 5,060,856
リース資産	20,383	15,517
減価償却累計額	4,954	6,274
リース資産(純額)	15,429	9,243
建設仮勘定	15,750	447,657
有形固定資産合計	8,583,422	9,766,009
無形固定資産		
ソフトウェア	7,690	5,454
その他	6,054	6,054
無形固定資産合計	13,744	11,508

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	305,606	327,083
関係会社株式	352,507	352,507
出資金	20,261	14,261
破産更生債権等	1,661	761
保険積立金	106,028	106,483
会員権	57,322	46,322
差入保証金	72,095	53,912
長期前払費用	1,536	1,344
繰延税金資産	152,952	141,672
その他	76,050	25,200
貸倒引当金	64,078	46,587
投資その他の資産合計	1,081,943	1,022,961
固定資産合計	9,679,110	10,800,479
資産合計	12,756,840	14,712,326
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	869,214	1,172,374
短期借入金	1,270,000	2,070,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 6 579,600	1, 6 642,600
リース債務	4,031	2,298
未払金	91,831	369,640
未払費用	28,462	28,557
未払法人税等	24,000	99,665
未払消費税等	29,957	24,124
未成工事受入金	396,045	341,692
預り金	91,295	84,891
賞与引当金	18,666	18,364
役員賞与引当金	9,500	10,000
完成工事補償引当金	4,100	5,100
その他	27,254	27,944
流動負債合計	3,443,958	4,897,253
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1, 6 3,541,700	1, 6 3,866,650
リース債務	11,518	7,054
退職給付引当金	144,611	149,939
役員退職慰労引当金	36,710	15,099
資産除去債務	143,293	146,068
その他	203,465	219,385
固定負債合計	4,081,298	4,404,197
負債合計	7,525,257	9,301,451

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金		
資本準備金	705,825	705,825
資本剰余金合計	705,825	705,825
利益剰余金		
利益準備金	17,368	17,368
その他利益剰余金		
別途積立金	3,750,000	3,750,000
繰越利益剰余金	118,250	284,125
利益剰余金合計	3,885,619	4,051,494
自己株式	107,829	107,830
株主資本合計	5,248,430	5,414,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,846	3,429
評価・換算差額等合計	16,846	3,429
純資産合計	5,231,583	5,410,875
負債純資産合計	12,756,840	14,712,326

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	10,376,394	10,379,996
不動産事業等売上高	575,083	561,368
売上高合計	10,951,478	10,941,365
売上原価		
完成工事原価	8,601,863	8,716,208
不動産事業等売上原価	1 420,037	1 364,974
売上原価合計	9,021,900	9,081,182
売上総利益		
完成工事総利益	1,774,531	1,663,788
不動産事業等総利益	155,046	196,393
売上総利益合計	1,929,577	1,860,182
販売費及び一般管理費		
役員報酬	144,285	147,852
給料手当及び賞与	470,898	449,575
賞与引当金繰入額	7,949	7,810
退職給付費用	27,119	26,714
役員賞与引当金繰入額	9,500	10,000
役員退職慰労引当金繰入額	10,954	10,177
法定福利費	92,079	88,103
福利厚生費	8,787	12,478
減価償却費	121,255	114,200
消耗品費	5,027	3,892
水道光熱費	20,223	21,708
修繕費	27,043	24,006
広告宣伝費	15,553	14,975
会議費	2,693	2,598
事務用品費	23,254	23,825
交際費	12,026	13,378
通信費	24,048	22,500
旅費及び交通費	72,209	77,644
諸会費	9,440	8,487
研修費	5,337	6,144
車両費	13,590	12,952
租税公課	43,196	43,162
貸倒引当金繰入額	2,200	-
地代家賃	21,232	24,167
保険料	4,163	4,299
支払手数料	69,553	58,001
リース料	24,869	16,342
補修費	5,264	3,960
寄付金	4,420	4,325
雑費	50,029	46,229
戻入諸収入	24,986	22,141
販売費及び一般管理費合計	1,323,221	1,277,372
営業利益	606,356	582,809

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	587	584
受取配当金	<sup>2</sup> 19,395	<sup>2</sup> 22,425
受取保険金	7,641	1,849
受取補償金	-	15,961
貸倒引当金戻入額	3,741	18,041
法人税等還付加算金	172	-
その他	10,196	12,562
営業外収益合計	41,735	71,425
<b>営業外費用</b>		
支払利息	45,915	44,369
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	5,122	5,303
営業外費用合計	54,037	52,672
経常利益	594,054	601,562
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	<sup>3</sup> 29,238	-
固定資産売却益	<sup>4</sup> 4	-
投資有価証券売却益	-	515
役員退職慰労引当金戻入額	-	<sup>5</sup> 26,683
受取和解金	16,000	-
特別利益合計	45,242	27,198
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<sup>6</sup> 2,673
固定資産除却損	<sup>7</sup> 249	-
投資有価証券売却損	70	-
ゴルフ会員権売却損	-	3,857
貸倒引当金繰入額	-	12,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118,398	-
厚生年金基金脱退特別掛金	-	170,522
特別損失合計	118,718	189,052
税引前当期純利益	520,578	439,708
法人税、住民税及び事業税	164,832	178,901
過年度法人税等	19,313	-
法人税等調整額	8,491	7,424
法人税等合計	192,637	186,326
当期純利益	327,941	253,381

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注)2	1,811,997	21.1	1,767,947	20.3
労務費		530,806	6.2	519,828	6.0
外注費		5,679,953	66.0	5,917,704	67.8
経費 (うち人件費)		579,105	6.7	510,727	5.9
計		(306,181)	(3.6)	(277,111)	(3.2)
		8,601,863	100.0	8,716,208	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。  
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
消耗品費(千円)	81,396	81,869
減価償却費(千円)	1,092	1,145
車両費(千円)	25,161	22,824

【不動産事業等売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注)2	192,056	45.7	94,354	25.8
労務費		7,109	1.7	7,168	2.0
経費		220,870	52.6	263,451	72.2
計		420,037	100.0	364,974	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。  
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
地代家賃(千円)	68,346	68,346
減価償却費(千円)	95,152	134,835

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	764,815	764,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	764,815	764,815
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	705,825	705,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	705,825	705,825
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	705,825	705,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	705,825	705,825
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	17,368	17,368
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,368	17,368
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,750,000	3,750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,750,000	3,750,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	122,183	118,250
当期変動額		
剰余金の配当	43,753	43,753
剰余金の配当(中間配当)	43,753	43,753
当期純利益	327,941	253,381
当期変動額合計	240,434	165,875
当期末残高	118,250	284,125
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,645,184	3,885,619
当期変動額		
剰余金の配当	43,753	43,753
剰余金の配当(中間配当)	43,753	43,753
当期純利益	327,941	253,381
当期変動額合計	240,434	165,875
当期末残高	3,885,619	4,051,494

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	107,829	107,829
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	107,829	107,830
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,007,995	5,248,430
当期変動額		
剰余金の配当	43,753	43,753
剰余金の配当(中間配当)	43,753	43,753
当期純利益	327,941	253,381
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	240,434	165,874
当期末残高	5,248,430	5,414,304
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	6,701	16,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,145	13,417
当期変動額合計	10,145	13,417
当期末残高	16,846	3,429
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	6,701	16,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,145	13,417
当期変動額合計	10,145	13,417
当期末残高	16,846	3,429
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,001,293	5,231,583
当期変動額		
剰余金の配当	43,753	43,753
剰余金の配当(中間配当)	43,753	43,753
当期純利益	327,941	253,381
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,145	13,417
当期変動額合計	230,289	179,292
当期末残高	5,231,583	5,410,875



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

(1)販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2)商品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3)未成工事支出金

個別法による原価法

(4)材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～65年

工具器具・備品 3～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成19年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3)完成工事補償引当金

完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(6)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(7)工事損失引当金

当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2)その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた13,938千円は、「貸倒引当金戻入額」3,741千円、「その他」10,196千円として組替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	1,344,014千円	1,263,247千円
構築物	6,664	5,724
機械及び装置	4,059	3,381
土地	1,975,002	1,975,002
計	3,329,741	3,247,355

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	349,600千円	412,600千円
長期借入金	2,114,200	2,305,350
計	2,463,800	2,717,950

## 2. 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
完成工事未収入金	196,373千円	255,407千円

## 3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日及び当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	610千円	940千円

## 4. 販売用不動産の保有目的の変更

従来、「販売用不動産」として保有していた土地の一部について、保有目的を変更したため、下記のとおり、有形固定資産に振り替えております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
有形固定資産(土地)	1,208,322千円	168,479千円

## 5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行(前事業年度においては取引銀行6行)と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
当座貸越契約極度額	4,600,000千円	5,100,000千円
借入実行残高	1,270,000	2,070,000
差引額	3,330,000	3,030,000

## 6. 財務制限条項

前事業年度（平成23年12月31日）

- (1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高687,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。

各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。

各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。

各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

- (2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高682,900千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。

各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する

各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。

各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

- (3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高682,900千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

当事業年度（平成24年12月31日）

- (1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高577,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。

各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。

各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。

各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

- (2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高616,100千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。

各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する

各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。

各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

- (3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高616,100千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	13,399千円	993千円

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
受取配当金	14,334千円	17,334千円

3. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
過年度減価償却費修正額	29,238千円	- 千円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
工具器具・備品	4千円	- 千円

5. 役員退職慰労引当金戻入額

前事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

役員退職慰労金の受領辞退に伴う引当金の取崩額であります。

6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物・構築物	- 千円	403千円
土地	-	2,270
計	-	2,673

7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
工具器具・備品	249千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	594,298	-	-	594,298
合計	594,298	-	-	594,298

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	594,298	1	-	594,299
合計	594,298	1	-	594,299

(注)普通株式の自己株式の増加1株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建設事業における車両(車両運搬具)及び全社におけるサーバー機器(工具器具・備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成19年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)			当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具・備品	10,699	10,575	124	851	851	-
ソフトウェア	19,908	19,146	761	16,321	16,321	-
合計	30,607	29,721	885	17,172	17,172	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	935	-
1年超	-	-
合計	935	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	5,414	935
減価償却費相当額	5,173	885
支払利息相当額	89	7

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式346,390千円、関連会社株式6,116千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式346,390千円、関連会社株式6,116千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	7,584千円	6,971千円
たな卸資産評価減	13,507	8,572
未払事業税	2,803	8,013
完成工事補償引当金	1,665	1,935
未払事業所税	2,320	2,032
その他	8,537	5,333
計	36,418	32,859
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	21,845	16,303
役員退職慰労引当金	13,322	5,373
退職給付引当金	51,467	53,363
販売用不動産評価損	156,938	-
固定資産評価損	386,434	531,800
ゴルフ会員権評価損	9,698	9,698
その他有価証券評価差額金	9,308	1,894
減価償却超過額	27,239	26,519
資産除去債務	50,998	51,985
その他	23,257	39,159
評価性引当額	590,217	587,673
計	160,292	148,426
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	7,340	6,753
計	7,340	6,753
繰延税金資産の純額	189,370	174,532

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	
住民税均等割等	1.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8	
評価性引当額	9.6	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～34年と見積り、割引率は0.552～2.031%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	137,773千円	143,293千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,819	-
時の経過による調整額	2,700	2,774
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	143,293	146,068

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	478円28銭	494円67銭
1株当たり当期純利益金額	29円98銭	23円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益金額(千円)	327,941	253,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	327,941	253,381
期中平均株式数(株)	10,938,332	10,938,332

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		大阪ガス(株)	561,183	176,211
東中国開発(株)	147,275	78,820		
住友不動産(株)	5,000	14,235		
大和ハウス工業(株)	8,219	12,156		
(株)ホロニック	100	9,040		
(株)りそなホールディングス	15,100	5,919		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,300	4,287		
その他(3銘柄)	1,330	959		
	計	747,507	301,628	

【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ホロニック第1回社債	15,000	15,000
	計	15,000	15,000	

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(追加型株式投資信託) ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	10,329,031	6,414
MHAM株式インデックスファンド225	21,458,276	4,040		
	計	31,787,307	10,454	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,774,899	7,002	4,041	4,777,860	1,759,655	176,984	3,018,205
構築物	52,340	20,125	-	72,466	39,088	4,223	33,377
機械及び装置	87,271	585,362	-	672,633	121,845	47,518	550,787
車両運搬具	15,397	3,790	-	19,187	17,239	2,201	1,947
工具器具・備品	751,615	19,249	24	770,839	126,906	12,404	643,933
土地	4,694,713	376,013	9,870	5,060,856	-	-	5,060,856
リース資産	20,383	-	4,866	15,517	6,274	3,914	9,243
建設仮勘定	15,750	1,086,136	654,229	447,657	-	-	447,657
有形固定資産計	10,412,371	2,097,678	673,031	11,837,018	2,071,009	247,246	9,766,009
無形固定資産							
ソフトウェア	14,978	700	1,136	14,542	9,087	2,935	5,454
その他	6,054	-	-	6,054	-	-	6,054
無形固定資産計	21,032	700	1,136	20,596	9,087	2,935	11,508
長期前払費用	2,050	-	-	2,050	705	192	1,344

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	茨城県つくば市 太陽光発電施設	585,362千円
土地	兵庫県加西市 太陽光発電施設建設用地の購入 保有目的変更に伴う販売用不動産よりの振替額	207,533千円 168,479千円
建設仮勘定	茨城県つくば市 太陽光発電施設 千葉県松戸市 不動産賃貸施設	632,310千円 444,709千円

2. 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

建設仮勘定	茨城県つくば市 太陽光発電施設	632,310千円
-------	-----------------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1	77,478	17,100	19,750	23,141	51,687
賞与引当金	18,666	18,364	18,666	-	18,364
役員賞与引当金	9,500	10,000	9,500	-	10,000
完成工事補償引当金(注) 2	4,100	5,100	-	4,100	5,100
役員退職慰労引当金(注) 3	36,710	10,177	5,105	26,683	15,099

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額のうち、13,400千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、9,741千円は債権の回収による戻入額であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、補償実績率による洗替額であります。

3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金の受領辞退に伴う取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,557
預金の種類	
当座預金	336,864
普通預金	4,672
定期預金	25,000
別段預金	1,693
小計	368,230
合計	369,787

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本丸天醤油(株)	124,438
三神工業(株)	14,893
建部工業(株)	5,690
南陽産業(株)	3,700
(株)フナビキ工務店	2,800
その他	9,454
合計	160,976

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 1月	5,554
2月	134,027
3月	14,148
4月	7,246
合計	160,976

完成工事未収入金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪ガス㈱	432,808
セキスイハイム山陽㈱	250,495
社会福祉法人玄武会	225,932
兵庫県	190,721
国立大学法人神戸大学	174,510
その他	625,624
合計	1,900,093

(ロ)完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,513,347	11,488,433	11,101,687	1,900,093	85.4	54.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

販売用不動産

	(千円)
土地	489,393
建物	84
計	489,477

地域別内訳

所在地	面積(m <sup>2</sup> )		金額(千円)
	土地	建物	
兵庫県姫路市	2,564.19	-	185,520
千葉県流山市	1,446.00	-	99,578
兵庫県朝来市	5,792.09	-	78,217
和歌山県海南市	27,218.97	-	73,466
その他	1,885.77	-	52,694
合計	38,907.02	-	489,477

商品

品名	金額(千円)
ゴルフ関連用品	483
その他	2,467
合計	2,951

未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
443,142	8,970,743	8,716,208	697,678

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	170,111千円
労務費	34,376
外注費	449,666
経費	43,523
計	697,678

材料貯蔵品

品名	金額(千円)
ガス管材	75,907
その他	15,988
合計	91,895

工事未払金

相手先	金額(千円)
大阪ガス(株)	312,990
日製電機(株)	37,618
ムツミ商事(株)	37,370
シンワ建設(株)	23,796
(株)サカタ製作所	21,781
その他	738,816
合計	1,172,374



短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	350,000
(株)みなと銀行	350,000
(株)りそな銀行	300,000
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
その他	170,000
合計	2,070,000

長期借入金

借入先	金額 (1年以内に返済予定の長期 借入金を含む) (千円)	うち1年以内に返済 予定の長期借入金 (千円)	うち長期借入金残高 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,078,350	249,800	1,828,550
(株)三井住友銀行	1,193,600	176,800	1,016,800
(株)みなと銀行	425,000	60,000	365,000
兵庫県信用農業協同組合 連合会	425,000	60,000	365,000
(株)りそな銀行	387,300	96,000	291,300
合計	4,509,250	642,600	3,866,650

(注) (株)三菱東京UFJ銀行の金額には、平成20年3月31日組成シンジケートローン(参加金融機関2行)616,100千円が含まれます。また、(株)三井住友銀行の金額の内訳は、平成19年3月23日組成シンジケートローン(参加金融機関2行)577,500千円及び平成20年3月31日組成シンジケートローン(参加金融機関2行)616,100千円であります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度 毎年6月30日及び12月31日現在の1,000株以上の株主に対し、「株式会社サ ラダコスモの商品詰合せ」を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第50期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月29日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付資料  
平成24年3月29日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第51期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日近畿財務局長に提出  
（第51期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日近畿財務局長に提出  
（第51期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成24年3月30日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成24年10月16日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。  
平成24年10月30日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（連結会社、提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。  
平成25年2月13日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成24年5月14日近畿財務局長に提出  
事業年度（第50期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月28日

美樹工業株式会社  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 徳丸 公義 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、美樹工業株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、美樹工業株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

### 仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 徳丸 公義 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美樹工業株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。